

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	ラクスル株式会社
【英訳名】	RAKSUL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 松本 恭攝
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-6629-4893
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永見 世央
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-6629-4893
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永見 世央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期累計期間	第10期 第2四半期累計期間	第9期
会計期間	自 2017年8月1日 至 2018年1月31日	自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	自 2017年8月1日 至 2018年7月31日
売上高 (千円)	4,903,776	7,495,836	11,174,249
経常利益又は経常損失 () (千円)	129,630	65,994	43,242
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	132,135	21,164	15,459
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	188,598	1,945,771	1,926,045
発行済株式総数 (株)	25,017,000	27,701,400	27,548,600
純資産額 (千円)	3,053,338	6,743,351	6,675,797
総資産額 (千円)	4,794,810	8,806,390	8,758,342
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	7.83	0.77	0.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	0.73	0.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	76.6	76.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	211,074	257,341	137,813
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	131,511	130,502	139,961
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	61,859	75,951	3,342,920
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,744,719	5,902,422	6,366,217

回次	第9期 第2四半期会計期間	第10期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.15	0.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第2四半期累計期間、第9期及び第10期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4. 2017年12月21日付で、A種優先株主及びB種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式及びB種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主及びB種優先株主にA種優先株式及びB種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、その後同日付で当該A種優先株式及びB種優先株式の全てを消却しております。

- 5 . 2018年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 6 . 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

（1）経営成績の状況

わが国経済は、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復が続いており、景気拡大期間は戦後最長の可能性が見込まれております。しかしながら中国経済が減速傾向を強めているとともに米国を中心とした貿易摩擦により、景気の先行きは不透明な状況で推移すると予想されております。

印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界は潜在需要が大きく、2012年度から2018年度までの年平均成長率が10%超、また2018年度の市場規模は920億円に拡大していると想定されております（株式会社矢野経済研究所「印刷通販市場に関する調査結果2013」2013年11月7日発表によります）。

また、国内のトラック運送事業は、約14兆円という巨大な市場であります（国土交通省「物流を取り巻く現状について」2017年2月によります）。しかし、業界構造は多重下請け構造となっているうえ、車両の手配は電話・FAXでの連絡が中心であり人力に頼った運用となっているのが実態であります。当社は物流業界においてもITによる効率化を図るとともに業界構造そのものをフラット化することで、荷主・運送会社双方に新たな価値提供ができると考えております。具体的な取り組みとして2019年1月に、一般貨物を取り扱う運送会社向けの新サービス「ハコベルコネクト」の提供開始を発表いたしました。各運送会社が保有する案件情報や、運送業務に関する情報をオンライン上で可視化し、運送業務に関係する複数の会社が情報を共有することでスムーズな連携を実現することができる仕組みを提供し、わが国の運送業界全体の生産性向上に貢献してまいります。

このような状況の中、当社は、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援（広告）のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」と、物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では、商品ラインナップの拡充や無料のデザイン制作ソフト「オンラインデザイン」の提供等顧客の利便性向上に努めております。また、「ハコベル」においても、登録運送業者数の増加やマッチング効率の上昇等、継続的にサービスの拡充に努めております。さらに、両事業とも将来を見据え、登録ユーザー数増加に向けた広告宣伝投資を積極的に行い、組織体制強化のための人材採用に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,495百万円（前年同期比52.9%増）、営業利益は71百万円（前年同期は営業損失121百万円）、経常利益は65百万円（前年同期は経常損失129百万円）、四半期純利益は21百万円（前年同期は四半期純損失132百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（印刷事業）

印刷事業においては、TVCM等の広告宣伝投資を積極的に行うことで、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も好調に推移いたしました。また集客支援サービスを中心に短納期商材の拡充を図り、高単価・高採算商品の売上拡大に繋がりました。この結果、売上高は6,899百万円（前年同期比46.7%増）、セグメント利益は649百万円（前年同期比127.1%増）となりました。

（運送事業）

運送事業においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は引き続き順調に拡大しております。また登録ドライバー数の増加や専属車両の確保等キャパシティの拡大にも努めるとともに新サービスの「ハコベルコネクト」の開発に注力いたしました。この結果、売上高は553百万円（前年同期比227.3%増）、セグメント損失は47百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第 2 四半期会計期間末における流動資産は7,589百万円となり、前事業年度末に比べ 8 百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が463百万円減少した一方、売上高の拡大に伴い売掛金が179百万円増加、受取手形が64百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第 2 四半期会計期間末における固定資産は1,216百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産がシステムの開発投資などにより58百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第 2 四半期会計期間末における流動負債は1,959百万円となり、前事業年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に、事業規模の拡大に伴い仕入額が増加した結果、買掛金が101百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第 2 四半期会計期間末における固定負債は103百万円となり、前事業年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済が進み長期借入金が91百万円減少、リース債務が41百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産合計は6,743百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が19百万円、資本準備金が19百万円増加するとともに利益剰余金が21百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加とともに、無形固定資産の取得や差入保証金の差入等により前事業年度末に比べて463百万円減少し、当第 2 四半期会計期間末には5,902百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は257百万円(前年同期は211百万円の使用)となりました。これは主に、売上高の拡大の結果、売上債権が245百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は130百万円(前年同期は131百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出57百万円、差入保証金の差入による支出57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は75百万円(前年同期は61百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出97百万円があった一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入39百万円があったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,688,000
計	96,688,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,701,400	27,701,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	27,701,400	27,701,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日	96,400	27,701,400	10,899	1,945,771	10,899	4,753,109

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松本 恭攝	東京都港区	4,935	17.81
株式会社オプトホールディング	東京都千代田区四番町6	4,773	17.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,991	7.18
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	1,912	6.90
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	1,228	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	929	3.35
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	838	3.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	832	3.00
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	759	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	722	2.60
計	-	18,922	68.31

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,986千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、915千株であります。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数722千株は、全て信託業務に係る株式数であります。

4. 2018年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2018年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	株式 1,478,400	5.37

5. 2018年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Baillie Gifford & Co	英国、カルトン・スクエア、1グリーン サイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	株式 1,404,300	5.10

6. 2018年11月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、クーブランド・カードィフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが2018年11月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Coupland Cardiff Asset Management LLP	英国、ロンドン セント・ジェームス ズ・ストリート 31-32	株式 1,793,100	6.50

7. 2019年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者3名が2018年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	株式 1,689,200	6.12
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	株式 1,800	0.01
J.P. Morgan Securities plc	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	株式 26,538	0.10
J.P. Morgan Securities LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソ ン・アベニュー383番地	株式 25,500	0.09

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,697,300	276,973	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	27,701,400	-	-
総株主の議決権	-	276,973	-

(注) 当第2四半期会計期間における新株予約権の行使により、発行済株式総数は、96,400株増加しております。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	- %
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,366,217	5,902,422
受取手形	2,807	67,028
電子記録債権	-	1,542
売掛金	1,136,914	1,316,849
貯蔵品	-	7,756
前払費用	61,556	97,679
その他	30,862	196,153
貸倒引当金	13	17
流動資産合計	7,598,345	7,589,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	191,309	193,305
減価償却累計額	28,149	36,122
建物(純額)	163,159	157,183
機械及び装置	582,936	581,336
減価償却累計額	163,670	192,150
機械及び装置(純額)	419,265	389,185
工具、器具及び備品	37,375	49,908
減価償却累計額	17,250	22,305
工具、器具及び備品(純額)	20,124	27,603
リース資産	170,000	170,000
減価償却累計額	59,500	67,999
リース資産(純額)	110,500	102,000
有形固定資産合計	713,049	675,971
無形固定資産		
ソフトウェア	54,188	67,019
ソフトウェア仮勘定	-	45,689
無形固定資産合計	54,188	112,709
投資その他の資産		
投資有価証券	90,000	100,080
関係会社株式	64,888	19,903
長期前払費用	102	-
差入保証金	184,835	242,219
繰延税金資産	52,933	66,092
投資その他の資産合計	392,759	428,295
固定資産合計	1,159,997	1,216,976
資産合計	8,758,342	8,806,390

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,003	1,008,756
短期借入金	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	194,868	188,864
リース債務	36,556	60,044
未払金	241,996	318,393
未払法人税等	50,349	36,945
未払消費税等	121,277	23,771
前受金	34,913	44,794
その他	39,803	58,138
流動負債合計	1,846,768	1,959,709
固定負債		
長期借入金	91,430	-
リース債務	41,402	-
資産除去債務	102,943	103,329
固定負債合計	235,775	103,329
負債合計	2,082,544	2,063,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,045	1,945,771
資本剰余金		
資本準備金	4,733,383	4,753,109
資本剰余金合計	4,733,383	4,753,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,459	36,623
利益剰余金合計	15,459	36,623
株主資本合計	6,674,887	6,735,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	6,993
評価・換算差額等合計	-	6,993
新株予約権	910	854
純資産合計	6,675,797	6,743,351
負債純資産合計	8,758,342	8,806,390

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
売上高	4,903,776	7,495,836
売上原価	3,677,147	5,692,645
売上総利益	1,226,628	1,803,191
販売費及び一般管理費	1,348,166	1,731,813
営業利益又は営業損失()	121,537	71,377
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	780	780
雑収入	550	91
営業外収益合計	1,357	903
営業外費用		
支払利息	7,326	4,883
株式交付費	2,000	-
雑損失	122	1,403
営業外費用合計	9,449	6,286
経常利益又は経常損失()	129,630	65,994
特別利益		
固定資産売却益	-	239
特別利益合計	-	239
特別損失		
固定資産除却損	-	4,566
関係会社株式評価損	-	44,985
特別損失合計	-	49,551
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	129,630	16,683
法人税、住民税及び事業税	2,505	11,764
法人税等調整額	-	16,245
法人税等合計	2,505	4,480
四半期純利益又は四半期純損失()	132,135	21,164

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	129,630	16,683
減価償却費	56,976	61,257
関係会社株式評価損	-	44,985
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
その他の引当金の増減額(は減少)	4,720	-
受取利息及び受取配当金	806	812
支払利息	7,326	4,883
固定資産売却損益(は益)	-	239
固定資産除却損	-	4,566
売上債権の増減額(は増加)	22,900	245,699
仕入債務の増減額(は減少)	10,649	101,753
未払金の増減額(は減少)	191,346	62,873
その他	63,062	285,588
小計	201,944	235,334
利息及び配当金の受取額	806	812
利息の支払額	7,172	4,734
法人税等の支払額	2,765	18,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,074	257,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,750	16,633
有形固定資産の売却による収入	-	1,200
無形固定資産の取得による支出	-	57,653
差入保証金の差入による支出	47,535	57,414
非連結子会社株式の取得による支出	45,226	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,511	130,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	97,434	97,434
リース債務の返済による支出	16,550	17,914
新株予約権の行使による株式の発行による収入	175,844	39,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,859	75,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,726	463,795
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,445	6,366,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,744,719	5,902,422

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
給与及び手当	372,825	496,212
広告宣伝費	504,872	560,264
貸倒引当金繰入額	3	17
減価償却費	19,137	23,251

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
現金及び預金勘定	2,744,719千円	5,902,422千円
現金及び現金同等物	2,744,719	5,902,422

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 当社は、2017年12月21日付で、A種優先株主及びB種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式及びB種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主及びB種優先株主にA種優先株式及びB種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、2017年12月8日開催の取締役会決議により、同月21日付で当該A種優先株式及びB種優先株式の全てを消却しております。

(2) 2018年1月16日開催の取締役会において、株式分割(普通株式1株につき、100株の割合をもって分割)を決議し、2018年2月1日を基準日として株式分割を行いました。

(3) 2018年1月30日付で、当社役員が保有する第2回新株予約権、第5回新株予約権及び第7回新株予約権について権利行使による払込を受けました。この結果、資本金が88,598千円、資本準備金が88,598千円増加いたしました。

当第2四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,703,097	169,196	4,872,293	31,482	4,903,776	-	4,903,776
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,552	1,552	-	1,552	1,552	-
計	4,703,097	170,748	4,873,845	31,482	4,905,328	1,552	4,903,776
セグメント利益 又は損失()	286,092	47,825	238,267	18,761	257,028	378,566	121,537

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 378,566千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,899,571	553,759	7,453,330	42,506	7,495,836	-	7,495,836
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	152	152	-	152	152	-
計	6,899,571	553,912	7,453,483	42,506	7,495,989	152	7,495,836
セグメント利益 又は損失()	649,700	47,078	602,621	15,476	618,097	546,719	71,377

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 546,719千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに対応させていなかった全社費用の一部を、合理的な測定方法に基づき各報告セグメントに対応させております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期累計期間のセグメント利益が、「印刷事業」で537,989千円減少しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法及び見直し後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	7円83銭	0円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	132,135	21,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	132,135	21,164
普通株式の期中平均株式数(株)	16,874,189	27,623,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	0円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,506,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	1. 第11回新株予約権の付与 (2017年10月27日定時株主総会 及び取締役会決議) 新株予約権の数 960個 普通株式 96,000株 2. 全てのA種優先株主及びB 種優先株主にA種優先株式及び B種優先株式1株につき普通株 式1株を交付、並びに当該A種 優先株式及びB種優先株式を消 却(2017年12月21日) 3. 新株予約権の行使 (2018年1月30日) 第2回新株予約権 新株予約権の数 3,750個 普通株式 375,000株 第5回新株予約権 新株予約権の数 3,250個 普通株式 325,000株 第7回新株予約権 新株予約権の数 1,450個 普通株式 145,000株	

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2018年1月31日時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2018年2月1日付で株式1株につき100株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月12日

ラクスル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクスル株式会社の平成30年8月1日から平成31年7月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年11月1日から平成31年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年8月1日から平成31年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ラクスル株式会社の平成31年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。